

今後の検討の視点及びスケジュール

下水道事業の制度見直しの視点

- ① 下水道の普及が進み、概成が近づく中、汚水の新増設は大幅に減少し、改築費用に移行しつつあるため、それを踏まえた地財措置や使用料体系のあり方を考えていく必要があるのではないか。
- ② 人口減少・過疎化の進行、節水に伴う使用料収入の減少、老朽化等に伴う維持管理費の増加、周辺部まで普及が進んだこと等により等により小規模事業者の経営が一層厳しさを増していく見込みとなっている。
 一方、平成18年度の制度改正以降、金利低下や補償金免除繰上償還により、金利負担の大幅な減少(参考1)が生じているが、特に下水道整備が早かった大都市事業において大きな収支改善につながり、経費回収率も100%超の事業者が増え、上記小規模事業者との経営格差は顕著となってきている。
 これらの状況変化や将来動向を踏まえた地財措置の見直しが必要ではないか。
- ③ 今後の課題として、大都市事業は集中豪雨等に係る雨水対策や今後急増する汚水施設の改築費を見据えた使用料設定、小規模事業者は汚水事業に係る使用料の適正化と地財措置の拡充が重要となってくる。これらを適切に行うためには、事業財源が異なる雨水事業と汚水事業の収支を明確に分離し、所要財源や所要使用料を住民に明確に説明できるようにする必要があるのではないか。

【参考1 27研究会報告書】

【将来の検討課題について】

下水道事業経営を将来にわたって適切に行っていくためには、下水道財政の仕組みを住民にもわかりやすい簡明なものとする必要がある。このため(2)の取組を優先しつつ、例えば、分流式下水道における雨水事業と汚水事業を切り分けて地方財政措置を行う等、地方財政措置を更に実態に即したものとする方向で見直しを検討すべきである。

【参考1 金利負担額の推移】

(百万円)

	大阪市	札幌市	名古屋市	下呂市	平泉町	薩摩川内市	豊橋市
2006年	16,961	11,133	17,597	164	78	50	103
2017年	6,892	4,146	7,500	89	39	19	51
減少額	10,069	6,987	10,097	75	39	31	52
汚水処理費に占める割合	26.3%	34.4%	34.2%	13%	15%	17%	12%

【参考2 処理区域内人口密度の減少(H18→H29)】

処理区域内人口	平均		減少率	減少事業数
	H18	H29		
25未満	20.1	18.9	5.2%	107/150
25～50	35.5	32.4	8.7%	396/488

今後のスケジュール(案)

	研究会
R元.5.29	第7回 (27年度報告書の論点等議論)
R元.7~8	第8回 (論点議論)
R元.9~10	第9回 (方向性)
R元.12	第10回 (全体論点整理公表)
R2.3	第11回(最終回) (報告書)